

事業番号	14 04 08	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援教育に関する機能強化モデル事業費			担当課	部局	教育委員会	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	特別支援教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実	5 すべての子どもの学びを保障する支援	E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp		
		実施期間			H25 ~		

1 事業の概要

目指す姿	○本県の今日的課題に対応し、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うための実践研究に総合的に取り組むことにより、特別支援教育の更なる充実を図る。 ○実践研究の成果を広く県下に発信することにより、それぞれの学校力・地域力を高め活かす体制が充実する。	
現状(予算編成時)	○特別支援教育に対する理解が進む一方で、これまでの支援体制・支援内容では対応できない新たな課題が表出している。 ○この新たな課題は、全国的に見られる課題であり、解決のために国としても当事業に取り組み、研究を都道府県に委託している。 ○当事業で研究対象としているものは、長野県においても課題となっており、課題対応のための実践モデルが求められている。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 実施は困難	文部科学省委託事業

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	○研究成果を県内公立学校・市町村等に還元するために、各研究の研究成果報告書2事業で計1000部を作成・配布する。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26		H27
				(当初)	(決算)	(当初)
1. 特別支援学校機能強化モデル事業	直接	○特別支援学校としての専門性を強化 ・各校の課題に応じた専門的な視点からの継続的な事例検討会や研修会等を実施 ○地域内の小中学校等を支援 ・各校の専門性を活かした地域の小中学校等に対しての合同研修会、事例検討会等の開催、事例集の配布など特別支援教育の普及 ※活用した外部人材の総数64人 ※研究実践校: 県下18校の特別支援学校	21,519	11,093	16,744	
2. インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業	直接	○「合理的配慮」を提供するための校内体制の整備 ○「個別的教育支援計画」等を活用した「合理的配慮」についての研究 ○研究成果をまとめ、県内外の高等学校等へ報告書を配布(500部) ○研究実践校: 阿智高等学校(下伊那郡阿智村)	3,980	3,262	0	
3. 高等学校段階における特別支援教育の充実に関する実践研究	直接	○障がいに応じた個別指導の充実のための教育課程の編成 ○職員研修会の実施(4回) ○研究成果をまとめ、県内外の高等学校等へ報告書を配布(500部) ○研究実践校: 箕輪進修高等学校(上伊那郡箕輪町)	3,358	1,206	3,788	
合計			28,857	15,561	20,532	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算			28,857	20,532
	補正予算		24,629	-5,644	
	合計(A)	0	24,629	23,213	20,532
	一般財源		0	0	
	県債				
	国庫支出金		24,629	23,213	20,532
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)		13,976	15,561	
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
概算人件費(C)		0	1,652	1,652	1,652
概算事業費(B(A)+C)		0	15,628	17,213	22,184

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
1 幼保小中高等学校のニーズに応じた講演会・研修会の開催回数	—	—			特別支援学校18校で40回開催
2 研究成果報告書の配布	—	計1,000部	1,000部	達成	
3 高等学校特別支援教育研究会での成果報告	—	—			研究会の参加者100名以上

目標に対する成果の状況	「インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業」では、「合理的配慮」の提供や保護者との合意形成のあり方に関する研究成果を報告書にまとめ、高等学校・中学校等へ計500部配布した。また、「高等学校段階における特別支援教育の充実に関する実践研究」の研究成果についても報告書を高等学校・中学校等へ計500部配布し、今後、特別支援教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料としての活用が期待される。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ○地域の幼保・小中高等学校のニーズをふまえて分野を選択し、研究計画を策定する。計画に基づき実践・評価・修正を繰り返し、各校がその分野の専門性を高め、地域の幼保・小中高等学校のニーズに応える。
--------------------	--